

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	③-43	実施計画番号		事業開始年度	平成19年度
事務事業名	十和田市浄化槽整備事業			事業終了年度	平成33年度
担当課名	下水道課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等				関連事務事業	
背景や経緯等	平成17年に再策定した「十和田市下水道整備基本計画」に基づき、集合処理区域外は、市が設置・管理する浄化槽整備事業により、汚水処理施設の整備を効率的に進める。				
事務事業の目的	公共用水域の水質汚濁防止、生活環境の保全及び公衆衛生の向上のため、下水道集合処理区域外を小型浄化槽設置により整備を行う。				
実施状況	平成27年度は、22基設置予定であり、合計465基設置予定である。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	15	15	15
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,080
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		27,228	22,017	33,600

【指標】

活動指標	活動指標名①		浄化槽設置基数				
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			基	25	22	30	
	活動指標名②						
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
成果指標	成果指標名①		浄化槽設置基数				
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			基	目標値	35	30	30
				実績値	25	22	
				達成度(%)	71%	73%	
	成果指標名②		汚水処理人口普及率				
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
			%	目標値	84.6	85.6	86.6
			実績値	85.4	86.0		
			達成度(%)	101%	100%		

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	C	0	2	成果向上の余地 4 / 6 活動指標及び成果指標の予定の70%程度であり、順調には推移していないが、まだ未設置個所が数多くあるため、今後も住民への宣伝活動を行い整備を進める。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	C	0			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					16 / 20	改善の余地	4 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **16** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **4** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

有効性を改善して継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

集合処理区外では、小型浄化槽の未設置個所が数多くあり、公共用水域の水質汚濁防止、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るために、今後も住民への宣伝活動をより強化し整備を推進する。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

PFI事業者と協力しながら宣伝活動を行い整備率を向上させ、公共用水域の水質汚濁防止、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。